

# 令和5年度 事務事業評価表 ( 令和4年度実績 )

事務事業名		企画管理事務費			担当所属	企画課		
基本情報	分野	9都市経営			事業期間	～		
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進			会計種別			
	推進施策	1 計画的な施策の推進			実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	市域、市民						
	意図	○総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を効果的に推進し、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現する。○市長の政策の実現や市が直面する諸課題への対応などについて、各部署へ側面的な支援を行い、円滑な市政運営につなげる。						
	成果	将来展望を基に自主的かつ総合的なまちづくりを計画的に進め、目指すべき将来の都市像を実現する。						
	手段	○総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理 ○市長指示事項、国の制度等に関する調査、研究、新規施策立案 ○大学、民間事業者等との連携協定の推進						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		進捗管理実施回数		回	2	2	2	2
				回	2	2	2	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		18,194	30,758	24,194	29,563	20,976	
	事業費		3,672	2,496	2,885	2,829	3,217	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,672	2,496	2,885	2,829	3,217	
	人件費合計		14,522	28,262	21,309	26,734	17,759	
正職員		14,522	28,262	21,309	26,734	17,439		
正職員以外		0	0	0	0	320		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	2.00	3.95	3.00	3.71	2.42		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	人口減少や少子高齢化の進行に伴う様々な社会課題が顕在化しており、地域特性や市民ニーズを踏まえ、将来にわたり持続可能な市政運営が求められている。							
	現状の周辺環境							
総合計画や総合戦略の進行管理、行政改革について一体的に取組む体制が整い、効果的効率的な仕組みづくりを進めている。								
今後の予想される周辺環境								
急速に変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するため、事務の効率化を進めるとともに、先進的な事例等の情報収集に努め、政策立案に生かすことが求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	中長期的な観点から総合的かつ計画的なまちづくりを推進できる。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	総合戦略や総合計画の進捗管理など、計画通りに実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	総合計画等の進捗管理については、もっと効率的な手法を検討する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	まちづくり総合計画をはじめとする主要な計画の策定・推進・進捗管理と、施策の立案、施策の実現に向けた調整、意思統一、連携等の機能を有し、円滑な市政運営の実現に不可欠な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	○まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進するため、マネジメントシステムと連動した、効率的かつ効果的な進行管理体制を構築する。○まちづくり総合計画に基づく「実施計画」をローリング方式により策定し、施策を効率的かつ効果的に実施する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進することにより、将来にわたり自立した持続可能なまちづくりの実現に寄与する。								

# 令和5年度 事務事業評価表 ( 令和4年度実績 )

<b>事務事業名</b>		周南公立大学運営事業費			<b>担当所属</b>	企画課		
基本情報	<b>分野</b>	1 教育・子育て	<b>事業期間</b>	令和4年度 ~ 永年				
	<b>基本施策</b>	1 教育の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	9 高等教育等における人材の育成	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>	該当		
事業概要	<b>対象</b>	公立大学法人周南公立大学						
	<b>意図</b>	設立団体として、大学が中期目標を達成し、自主・自律的な大学運営を行えるよう、運営費交付金を交付するとともに、大学の業務実績について公立大学法人評価委員会で評価を行い、大学運営の継続的な改善・質的向上につなげる。大学の教育研究資源を活かして、地域の課題解決につながる施策を企画立案する。						
	<b>成果</b>	周南公立大学の学生に質の高い教育を提供するとともに、周南公立大学が有する教育研究資源によって、市民の学びの場の充実や、地域政策課題の解決につながる。						
	<b>手段</b>	○公立大学法人周南公立大学への運営費交付金の交付 ○周南市公立大学法人評価委員会の開催 ○全国公立大学設置団体協議会への参加 ○先進地事例の調査研究						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度見込</b>
		市との連携取組数		件	0	0	10	10
				件	0	0	20	-
		<b>目標達成度</b>		%	-	-	200.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 予算</b>	
	トータルコスト		0	0	0	261,170	265,411	
	事業費		0	0	0	223,483	243,937	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	223,483	243,937	
	人件費合計		0	0	0	37,687	21,474	
	正職員		0	0	0	37,687	21,330	
正職員以外		0	0	0	0	144		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	5.23	2.96		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.09		
環境変化等	<b>開始時の周辺環境</b>							
	令和4年4月1日、公立大学法人周南公立大学を設立し、周南公立大学が開学した。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
大学において中期計画及び年度計画を策定し、教育研究活動をはじめ、地域社会との連携や地域貢献など、中期目標の達成に向けて積極的に取り組んでいる。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
大学運営が円滑に行われるよう、運営費交付金の交付や業務実績評価を適切に行うとともに、物価高騰など社会情勢の変化への対応も検討する必要がある。								
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	設立団体である周南市から大学に指示した中期目標を、大学が達成し、かつ自主・自律的な大学運営を行うために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	公立大学連携室を中心に大学と連携を図ることで市内で様々な取組が行われた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	大学においてより効率的・効果的な運営がなされるよう、情報収集や先進事例の調査研究を行い、設立団体として支援する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	引き続き適切な運営費交付金の交付や大学の業務実績評価を行い、大学運営の継続的な改善・質的向上につなげるとともに、大学に対する国の動向も注視しつつ、地域の課題解決に資する市と大学が連携した施策を企画立案してもらいたい。						
改革案	<b>今後の実施方向性</b>	維持	地方独立行政法人法に基づき適切な大学運営がなされているかチェックするとともに、大学の知見を生かした地域課題解決に資する連携事業の実施に向けて、他自治体の取組や国の施策の動向を調査研究し、大学との連携をより密にする。					
	<b>成果方向性</b>	成果上昇						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>							
適切な大学運営がなされ、大学の教育研究活動がより一層充実することにより、学生に質の高い教育環境が提供され若者に選ばれる大学となるとともに、大学の知見を生かし、市だけでなく地域の企業や団体が抱える課題の解決に資する取組を行うことで、公立大学として求められる地域貢献の役割を果たすことが期待される。								

# 令和5年度 事務事業評価表 ( 令和4年度実績 )

<b>事務事業名</b>		周南公立大学施設整備事業費			<b>担当所属</b>	企画課		
基本情報	<b>分野</b>	1 教育・子育て	<b>事業期間</b>	令和4年度 ~ 令和6年度				
	<b>基本施策</b>	1 教育の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	9 高等教育等における人材の育成	<b>実施計画</b>	該当	<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	公立大学法人周南公立大学						
	<b>意図</b>	周南公立大学の令和6年度の学部学科の改組や既存施設の老朽化への対応として、計画的に施設整備を行う。						
	<b>成果</b>	令和6年度に設置予定の看護学科が主に使用する新校舎整備や、スポーツ健康科学科が使用する8号館を改修することにより、大学の学習環境を整備できる。						
	<b>手段</b>	○周南公立大学1, 2, 3号館解体工事設計及び工事等 ○周南公立大学校舎新築工事設計及び工事等 ○周南公立大学8号館改修工事設計 ○周南公立大学の備品等の整備に係る補助金の交付						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度見込</b>
		工事の進捗	<b>目標値</b>	%	0	0	10	90
			<b>実績値</b>	%	0	0	10	-
			<b>目標達成度</b>	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 予算</b>	
	トータルコスト		0	0	0	621,120	3,738,444	
	事業費		0	0	0	617,157	3,733,801	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	47,200	1,560,300	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	569,957	2,173,501	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	3,963	4,643	
正職員		0	0	0	3,963	4,612		
正職員以外		0	0	0	0	31		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.55	0.64		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02		
環境変化等	<b>開始時の周辺環境</b>							
	校舎新築工事は、公立化前の徳山大学が令和3年1月19日に徳山大学施設整備事業の設計業務及び施工業務一括発注方式の公募型プロポーザルを実施し、請負業者と基本協定を締結したものを令和4年4月1日に徳山大学の公立化に伴い、基本協定12条に基づき、学校法人徳山教育財団から市が事業を引き継いだ							
	<b>現状の周辺環境</b>							
事業については、計画通り進捗している。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
令和6年度の新学部学科設置（認可申請中）に伴い、学生数が増加することから、長期的な施設整備計画が必要となる。								
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	周南公立大学の令和6年度の学部学科改組や既存施設の老朽化へ対応するために施設整備を実施するものであり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	市、大学、請負業者の3者で定期的に協議し、遅滞なく事業を進めることができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	市、大学、請負業者の3者で協議しながら計画通り施設整備を進めており、現段階では見直す余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	引き続き、計画どおり工事が進捗するよう、施設整備事業の管理に努める必要がある。						
改革案	<b>今後の実施方向性</b>	維持	(令和5年度事業) 校舎新築工事、8号館改修工事、本館耐震設計、新学部学科の備品等の整備に係る補助金 (令和6年度事業) 本館耐震工事					
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							
(新校舎建設工事) ・1, 2階は、市民の方も利用できる多目的な交流スペースがあり、学生と市民の交流が図られる。 また、3階から5階は看護学科（認可申請中）の学生が主に使用する教室等を整備する。(8号館改修工事) ・8号館はスポーツ健康科学科（認可申請中）の学生が主に使用する校舎を改修する。								

# 令和5年度 事務事業評価表 ( 令和4年度実績 )

<b>事務事業名</b>		周南公立大学修学支援事業費			<b>担当所属</b>	企画課		
基本情報	<b>分野</b>	1 教育・子育て	<b>事業期間</b>	令和4年度 ~ 永年				
	<b>基本施策</b>	1 教育の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	9 高等教育等における人材の育成	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	公立大学法人周南公立大学						
	<b>意図</b>	令和2年4月1日に施行された大学等における修学の支援に関する法律（以下、「法」という。）の対象要件を満たした大学等に所属する、対象となる学生の授業料等を減免する制度であり、公立大学の場合は、大学が対象学生に減免した経費の全額を設立団体が負担する。なお、本制度に要する経費は、後年度に交付税措置される。						
	<b>成果</b>	進学意欲・学習意欲のある学生が、家庭の経済状況に関わらず、進学・修学できる。						
	<b>手段</b>	○周南公立大学が対象となる大学等の要件（機関要件）を満たしているかの確認 ○周南公立大学への授業料等減免費交付金の交付						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度見込</b>
		指標なし						
		<b>目標値</b>						
		<b>実績値</b>						-
		<b>目標達成度</b>	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		0	0	0	62,537	74,561	
	<b>事業費</b>		0	0	0	61,600	73,264	
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0	
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0	
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0	
	<b>一般財源</b>		0	0	0	61,600	73,264	
	<b>人件費合計</b>		0	0	0	937	1,297	
<b>正職員</b>		0	0	0	937	1,297		
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0		
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.13	0.18		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	<b>開始時の周辺環境</b>							
	制度が開始した令和2年度及び令和3年度は徳山大学において授業料等減免が行われ、令和4年度に周南公立大学となってからも引き続き、対象大学として授業料等減免を行っている。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
周南公立大学で対象学生を取りまとめ、大学から市に対して交付金の申請が行われている。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
令和6年度の新学期学部学科設置（認可申請中）に伴う定員増により学生数が増加する見込みのため、対象学生数も増加する可能性がある。								
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	法に基づき、設立団体である市が経費を負担する必要がある。本制度により、学習意欲がありながらも経済的事情を抱える学生の支援につながる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	本制度における市の役割は、大学への適切な交付金の交付であり、活動指標の設定は困難なため設定しないが、大学からの申請内容に基づき審査を行い、期限に遅滞なく、適切に交付金を交付したことから目標達成度はA評価とする。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	申請内容の審査事務について、効率的な手法を検討する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	コロナ禍の状況や令和6年度に予定されている定員増により対象人数の見込みが難しいが、引き続き適切に事務を進められたい。また、本制度は開始して間もないことから、機会をとらえて地域の中高生や保護者に対して制度の周知を図られたい。						
改革案	<b>今後の実施方向性</b>	維持	適切に事務を進めるとともに、機会を捉えて制度の周知に努める。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							
地域の子供に対し、家庭の経済状況に関わらず、進学を確保することができる。								

# 令和5年度 事務事業評価表 ( 令和4年度実績 )

<b>事務事業名</b>		新型コロナウイルス対策費（プレミアム付商品券発行）			<b>担当所属</b>	企画課		
基本情報	<b>分野</b>	6 産業・観光	<b>事業期間</b>	令和4年度 ~ 令和4年度				
	<b>基本施策</b>	3 商工業等の振興	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	4 中小企業等の経営基盤強化	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	市民及び事業者						
	<b>意図</b>	コロナ禍において、原油価格・物価高騰に直面する市民及び事業者を支援する。						
	<b>成果</b>	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者及び事業者の支援を行うとともに、地域における消費を喚起・下支えする。						
	<b>手段</b>	プレミアム付商品券の発行						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度見込</b>
		プレミアム付商品券の販売数		枚	0	0	400000	0
				枚	0	0	400000	-
		<b>目標達成度</b>		%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 予算</b>	
	トータルコスト		0	0	0	112,642	0	
	事業費		0	0	0	111,201	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	105,293	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	5,908	0	
	人件費合計		0	0	0	1,441	0	
	正職員		0	0	0	1,441	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	<b>開始時の周辺環境</b>							
	新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油価格・物価高騰により、市民の家計負担が増大、さらには事業者の経営環境が悪化していた。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行したが、物価高騰、特に電力、ガス、食料品等の価格高騰は続いており、市民及び事業者への影響は継続している。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
電力、ガス、食料品等の価格高騰による影響は今後も続く予想される。								
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市民及び事業者への支援を図ることを目的とする。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通りに実施することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	商品券の販売方法について、見直しの余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	D	商品券の販売方法について、見直しの余地があるものの、プレミアム付商品券の発行により、市民及び事業者へ支援を図ることができた。なお、本事業は令和4年度で終了。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							